

意見陳述書

2015（平成27）年1月23日

佐賀地方裁判所 御中

佐 高 信

1 はじめに

私は、これまで経済誌の編集部員、編集長を務め、現在は評論活動を行っている者です。主に政治家や経営者についての評論を書いてきました。

私は、原発をめぐる無責任さについて意見を述べたいと思います。

- 2 3.11前、政治家やメディアは日本の原発は世界一とか、事故は絶対あり得ないなどと宣伝しまくっていました。私はスリーマイルやチェルノブイリの事故のことを知っていましたし、反原発運動を長年やってこられた市民科学者の高木仁三郎氏（2000年没）と何度かお会いしたこともあって、盲目的・一方的に原発を推進する政治やメディアを苦々しく思っていました。原発という巨大な力をふるうからには、反対意見にこそ真摯に耳を傾けるべきだと考えていましたが、政治もメディアもその逆に、反対意見を無視し、「非科学的」などと批判することさえしていました。

3.11が起きて、私は、世の中は変わるはずだと思いました。未曾有の人災を引き起こした原発安全神話をつくりだした当事者たちは責任をとって退場し、これまで正しく警鐘を鳴らしてきた人たちが表舞台に立つことを期待しました。ここで変わらなければ二度と変わるチャンスはない、と。

しかし、実際はどうでしょうか。

推進してきた政治家、専門家、メディア、誰も責任を追及されません。

最たる例としては、現原子力規制委員会初代委員長の田中俊一氏。田中氏は原子カムラの中枢で原発を推進してきました。私は、本当に「規制」する気があるのならば、3.11前から反対してきた小出裕章氏（京都大学原子炉実験所助教授）のような方をこそ規制委員長にすべきだと思います。

他にも、東京大学大学院教授で原発推進派だった関村直人氏（福島第一号炉は2011年時点で設計寿命が40年だったが、経産省は2011年2月に10年間の運転継続を認可した。同氏はその際に東電が提出した技術評価

書を審査するワーキング・グループの主査だった。)の例が挙げられます。関村氏は事故当初、NHKに出ずっぱりで、事故で放射性物質が漏れることはないかのように言い続けました。結局、メルトダウンしていたことがはっきりと分かってからは、一切出てこなくなったのですが。私は、後に、小出氏に対し、「専門家でもあんなに事故の進展がわからないものですか」と尋ねました。小出氏の答えは「専門家ならばすぐにわかります」というものでした。私は、専門家として原発を推進してきた関村氏には、事故の説明ができなかった理由を説明する責任があると思いますし、メディアはそれを追及すべきだと思います。しかし、残念ながら、関村氏が責任を追及された話は聞きませんし、追及しなかったメディアのおかしさが取沙汰されることもありません。

3. 1 1 事故は人災です。人災であるからには当事者に責任を取らせるべきです。しかし、今の日本は、原発に関し、加害者が責任をとらず、被害者ばかりが負担を負う構造になっています。

- 3 事故後、私は、原発利権で作られ出された無責任な構造を世に知らしめたいと考え、『原発文化人50人斬り(毎日新聞社、のちに光文社知恵の森文庫)』を出しました。ビートたけしをはじめ、多額の広告料・出演料をもらって「原子力発電は安全である」という神話を振りまいてきたタレントや文化人を具体的に批判したものです。

そもそも電力会社は地域独占企業で競争相手がいないのですから、宣伝をする必要がありません。それなのに、電力会社は、多額の宣伝費を計上し、タレントや文化人を使って安全神話を振りまき、有無を言わせない社会を作り上げてきました。その電力会社の責任も問われるべきですが、一方で、私は、それに、故意に、あるいは無批判に加担したタレントや文化人の責任も問われるべきだと考えます。タレントや文化人という、多かれ少なかれ世間に影響を与える人々は自分の言動に責任を持つべきなのであり、原発事故が実際に起こってしまった今、自らの発言を真摯に振り返るべきでしょう。仮に事故前は原発の安全性を心から信じていたのだとしても。しかし、私が本で実名を挙げた人々は、残念ながら、いまだもって自分の言動を振り返る様子はありません。

かといって、私は、特に驚きもしません。原子カムラの無責任の構造は、

原発が続く限り変わることはないでしょう。

4 電力会社の社会的責任とは何でしょうか。

電力会社の人間は、口を開けば、自分たちは単なる民間の私企業とは違う公益企業だと言いたがります。

とするなら、民間の私企業以上の大きな責任を負っていると言うべきでしょう。

しかし、現在の電力会社の実態は、自分たちに都合が悪くなると、公益企業という仮面に逃げ、自分たちの手に負えなくなると、自分たちは私企業だからと言いわけする使いわけに終始していると言わなければなりません。

原発震災が起きた時の避難は自治体任せにしているとか、東京電力のように被災者に賠償金を払えなくなったら国に頼るというのでは民間企業の悪いところと役所の悪いところを合算したのが電力会社だと言われても仕方がないでしょう。

玄海原発で事故が起こっても東電のように九電は国に逃げ込んで、倒産を免れるのかもしれませんが。

しかし、それは、まさに住民を犠牲にして加害企業だけが生き残る身勝手な道であり、地域独占の公益事業という隠れみのを二重、三重に利用する卑劣な、そして愚かな選択だと断じなければなりません。

5 原発は途方もない無責任さの上に成り立っています。

原発で事故が起こっても、政治家、専門家、電力会社、メディアの誰も責任を取らず、誰も責任を追及されない。

この無責任さはこれからも変わることがないでしょう。

これで原発を再稼働すれば、第二、第三の原発事故が起こることは目にみえています。

責任の取れないことはしない、この当たり前のことを判決で明らかにして欲しいと思います。原発残りて地域滅びるでは何の意味もないのです。

中国電力の上関原発建設に反対する山口県祝島の住民は、「ここは孫子に残す町」と言っています。親から受け継いだ自然や地域を孫子に残す、その責任を私たちが負っていることを心に、孫子に残す判決をしてください。

以上